

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,353	47.3	2,087	476.4	2,422	255.5	1,632	584.9
2021年3月期第1四半期	24,680	39.5	362	91.2	681	84.3	238	91.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,290百万円 (59.5%) 2021年3月期第1四半期 1,436百万円 (45.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	51.70	
2021年3月期第1四半期	7.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	228,283	180,641	75.6
2021年3月期	223,244	179,258	76.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 172,653百万円 2021年3月期 171,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		20.00	35.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	24.3	3,800	180.6	4,100	150.3	2,500	369.1	79.19
通期	157,000	27.2	11,000	128.2	11,500	110.6	7,500	259.1	237.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	33,755,154 株	2021年3月期	33,755,154 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	2,184,027 株	2021年3月期	2,183,911 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	31,571,185 株	2021年3月期1Q	31,572,181 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染再拡大の状況において、ワクチン接種の進展によって感染を押しさえ込んでいく中で経済活動の正常化が進み、世界経済は回復の足取りが強まりました。

工作機械の需要動向につきましては、感染拡大の落ち着きに伴い、抑制されていた需要が発現する中、中国市場は堅調に推移し、続いて、米国市場、欧州市場、そして国内市場が回復に向いました。

米国市場では、需要に力強さが見られ、自動車関連に加え、建設機械、農業機械等、幅広い分野で需要が増加し、航空・宇宙関連の需要は底堅く推移しました。設備投資の動きは中・小規模事業者にも広がり、工作機械の需要は順調に回復しました。

欧州市場では、経済活動の正常化等を背景に工作機械の需要は緩やかに回復しました。南欧諸国においてはEU復興基金の経済対策への運用の後押しもあり、設備投資は活発化しました。

中国市場では、建設機械関連に落ち着きが見られ始めたものの、風力発電等のインフラ関連、自動車関連、産業機械関連等、製造業全般で設備投資を活発化する動きが加わり、工作機械の需要は堅調に推移しました。

中国以外のアジア市場では、新型コロナの感染拡大が続く中、一進一退となりながらも緩やかに持ち直す動きが見られました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの活発な需要は継続し、自動車関連の需要にも動きが戻る等、一部で慎重さは残るものの、工作機械の需要は回復基調で推移しました。

このような経済環境の下、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、自動化・無人化の対応力、デジタル革新、ものづくりDXの提案力、トータルソリューション提供の強化を推し進め、一層高まる自動化・無人化、脱炭素化のニーズに応えてまいりました。

営業戦略におきましては、Webによる商談、見積もり等、デジタル技術の活用を一段と進め、リアルとバーチャルの両面でお客様体験価値の一層の向上を図り、受注拡大につなげてまいりました。さらに、最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリング技術をPRし、顧客拡大を進めてまいりました。2021年4月には中国・北京市で開催されました「第17回中国国際工作機械展覧会（CIMT2021）」に出展し、最新鋭の5面加工門形マシニングセンタ「MCR-B V（ファイブ）」を出品する等、ハイテク機の需要が高まる中国市場におけるオークマブランドの浸透を図りました。

国内市場では、2021年5月に広島県福山市に西日本CSセンターを新設し、リアルとバーチャルの両面での地域密着の対応により、お客様との接点の維持、拡大を図りました。

技術戦略におきましては、自動化・無人化のニーズ、脱炭素化に向けた社会的な要請が高まる中、スマートマシンの新機種開発を進めました。2021年5月に上市した横形マシニングセンタ「MA-600HIII」は、安定した長時間の自動化・無人稼働を実現する高い信頼性と、お客様の生産過程トータルで発生する環境負荷の低減を追求しました。このうち、環境負荷の低減に関しましては、一般工場環境下で優れた精度安定性を実現する知能化技術「サーモフレンドリーコンセプト」による精度安定性、新世代省エネルギーシステム「ECO suite」による省エネルギー性能、タンク内に滞留するスラッジ（微小な鉄粉等の残留物）の自動回収による切削水の長寿命化等により、環境負荷の低減を追求しました。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS（Dream Site）1、DS2、DS3の自動化設備への生産負荷の集約や、物流動線の最適化等により、内製化能力を高めると共に、マシニングセンタの需要拡大に備え可児工場の能力増強に着手しました。

海外では、生産子会社「大同大隈股份有限公司」（台湾）の生産力の強化を図り、世界的に高まる「GENOS」シリーズの需要に備えてまいりました。また、生産子会社「大隈（常州）机床有限公司」（中国・江蘇省）の現地調達、エンジニアリング力を強化し、中国市場における「GENOS」シリーズの受注拡大に努めてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は44,516百万円（前年同四半期比71.4%増）、連結売上高は36,353百万円（前年同四半期比47.3%増）、営業利益は2,087百万円（前年同四半期比476.4%増）、経常利益は2,422百万円（前年同四半期比255.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,632百万円（前年同四半期比584.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,038百万円増加し、228,283百万円となりました。主な要因は「現金及び預金」の増加4,721百万円、「棚卸資産」の増加2,757百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少2,506百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、3,656百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加2,975百万円、「電子記録債務」の増加1,278百万円、及び「賞与引当金」の減少973百万円などによるものです。純資産は、「為替換算調整勘定」の増加787百万円、及び「利益剰余金」の増加725百万円などにより、1,382百万円の増加となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、各国での経済対策とワクチン接種の進展から先行きに明るさが増す中で、景気回復の動きが加速すると予想されます。

工作機械の需要動向につきましては、コロナ禍で繰り越されてきた潜在需要が顕在化すると共に、従来の労働力不足への対応に加えて、非接触での安心、安全のための自動化・無人化のニーズが拡大し、工作機械の需要はグローバルに拡大基調で推移することが見込まれます。また、本格化する脱炭素社会への移行は、自動車の電動化、風力発電等、再生可能エネルギーの社会インフラ構築等、新たな成長領域を見込みます。

このような社会や経営環境の変化が見込まれる中、当企業グループは、これまで培ったスマートマシン、スマートマニュファクチャリング技術を土台に、自動化・無人化、工程集約、デジタル革新、ものづくりDX、脱炭素化への取り組みを進め、機械、制御、加工技術、システム構築等、エンジニアリングチェーンの全てに亘り、お客様と新たな価値を創造する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。

営業面では、国内および海外の展示会に積極的に出展すると共に、デジタル技術の活用を一段と進め、リアルとバーチャルの両面で顧客接点を強化すると共に、お客様に新たな付加価値をもたらすソリューションの提供等、提案型営業を展開し、販売拡大を図ってまいります。

技術面では、自動化・無人化システムの核となる独自のAI・知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を加速してまいります。そして、脱炭素化への社会的な要請に応える技術・ソリューションの開発、環境配慮型製品の拡充を進めてまいります。

製造面では、当社製品の強みを活かした生産工程の革新を展開し、次世代製造技術による生産効率の向上を図ってまいります。更に本社工場、可児工場の再開発を進め、自己完結一貫生産体制の一層の強化を図ってまいります。

海外では、「大同大隈股份有限公司」（台湾）の生産力の強化、並びに「大隈（常州）机床有限公司」（中国・江蘇省）の生産力およびエンジニアリング力の強化を継続し、「GENOS」シリーズの売上拡大を図ってまいります。

調達、販売をはじめ当社の事業活動において、国家間の対立等により不確実性が増しており、サプライチェーンに対しては、グローバル調達網の再整備等のBCP対応の強化を進めるとともに、経済安全保障の観点からもリスク対応の強化を図ってまいります。

これらの取り組みを進めながら、脱炭素社会の実現に向けた社会的要請やデジタル革新等の経済社会の変化を捉えて、当企業グループの成長戦略を推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,508	63,230
受取手形及び売掛金	26,982	24,475
電子記録債権	447	383
棚卸資産	48,746	51,503
その他	5,532	6,460
貸倒引当金	△142	△147
流動資産合計	140,074	145,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,014	23,801
その他（純額）	22,449	22,817
有形固定資産合計	46,463	46,619
無形固定資産		
投資その他の資産	5,405	5,471
投資有価証券		
投資有価証券	26,516	25,615
その他	4,808	4,694
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	31,301	30,286
固定資産合計	83,170	82,377
資産合計	223,244	228,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,015	12,991
電子記録債務	9,820	11,098
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	226	855
賞与引当金	1,957	983
役員賞与引当金	61	15
製品保証引当金	266	267
その他	10,936	11,362
流動負債合計	38,284	42,574
固定負債		
退職給付に係る負債	83	84
その他	5,618	4,983
固定負債合計	5,701	5,067
負債合計	43,985	47,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,718
利益剰余金	114,022	114,747
自己株式	△9,868	△9,869
株主資本合計	163,872	164,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	8,772
為替換算調整勘定	△1,152	△364
退職給付に係る調整累計額	△421	△350
繰延ヘッジ損益	-	△1
その他の包括利益累計額合計	7,853	8,056
非支配株主持分	7,532	7,988
純資産合計	179,258	180,641
負債純資産合計	223,244	228,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	24,680	36,353
売上原価	17,286	26,037
売上総利益	7,393	10,315
販売費及び一般管理費	7,031	8,228
営業利益	362	2,087
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	300	283
その他	177	105
営業外収益合計	493	414
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	64	17
その他	103	52
営業外費用合計	174	79
経常利益	681	2,422
特別利益		
雇用調整助成金	224	34
特別利益合計	224	34
特別損失		
投資有価証券評価損	121	-
操業休止関連費用	351	68
その他	39	16
特別損失合計	512	84
税金等調整前四半期純利益	393	2,371
法人税等	95	687
四半期純利益	297	1,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	1,632

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	297	1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,646	△656
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	△536	1,191
退職給付に係る調整額	28	72
その他の包括利益合計	1,138	606
四半期包括利益	1,436	2,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	1,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△39	455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、出荷基準または船積基準により認識していた一部の物品販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、検収時、顧客への製品等の到着時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円増加し、売上原価は95百万円増加し、販売費及び一般管理費は20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は275百万円減少しております。

・「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,833	6,076	4,103	1,666	24,680	—	24,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,490	△2	14	1,774	9,277	△9,277	—
計	20,324	6,074	4,118	3,441	33,957	△9,277	24,680
セグメント利益又は損失(△)	△20	153	△160	171	143	218	362

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額218百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,880	10,349	5,844	3,279	36,353	—	36,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,450	18	43	1,981	14,494	△14,494	—
計	29,330	10,367	5,888	5,261	50,847	△14,494	36,353
セグメント利益	1,461	482	80	292	2,317	△229	2,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△229百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	7,457	14,073	11,472	16,891
マシニングセンタ	12,467	25,193	23,659	29,670
複合加工機	4,718	7,314	7,210	9,185
NC研削盤	289	596	993	1,035
その他	1,037	1,040	1,181	697
合計	25,970	48,218	44,516	57,479

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	5,637	22.8	8,899	24.5
マシニングセンタ	12,331	50.0	18,615	51.2
複合加工機	5,350	21.7	6,861	18.9
NC研削盤	528	2.1	824	2.2
その他	831	3.4	1,152	3.2
合計	24,680	100.0	36,353	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	5,529	546	4,103	2,750	2,152	15,083
II 連結売上高	—	—	—	—	—	24,680
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	2.2	16.6	11.2	8.7	61.1

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高	9,017	1,367	5,848	5,632	2,357	24,224
II 連結売上高	—	—	—	—	—	36,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	3.7	16.1	15.5	6.5	66.6